



# Market Eyes No.240

## 年末商戦への期待が高まる米国経済

大和投資信託

### ■ 米国は年末商戦へ

- ▶ 米国では、今年最大のイベントのひとつであった中間選挙を通過し、次は年末商戦への期待が高まっている。11月の第4木曜日にあたる22日に感謝祭の祝日を迎え、翌金曜日は「ブラック・フライデー」で、本格的なセールが開始される。もっとも、全米小売業協会の定義では、年末商戦の売上高は「11月と12月における自動車・ガソリン・レストランを除く小売売上高」となっているため、統計上はすでに年末商戦が始まっていることになる。
- ▶ 昨年は、全米小売業協会による前年比+3.6~4.0%との事前予想に対して、結果は+5.5%（その後+5.3%に下方修正）と大きく上回った。【図表1】今年も前年比+4.3~4.8%の予想となっており、今年も事前予想を超える着地となるか注目される。

### ■ 消費者マインドは良好

- ▶ 米国の家計は、好調な労働市場や減税による可処分所得の増加などを背景に、消費意欲は高まっていると考えられる。株高による資産効果は昨年ほど期待できないものの、米国の消費者マインドを示すコンファレンスボード消費者信頼感指数は、直近で137.9と、2000年以来の高水準まで改善している。【図表2】

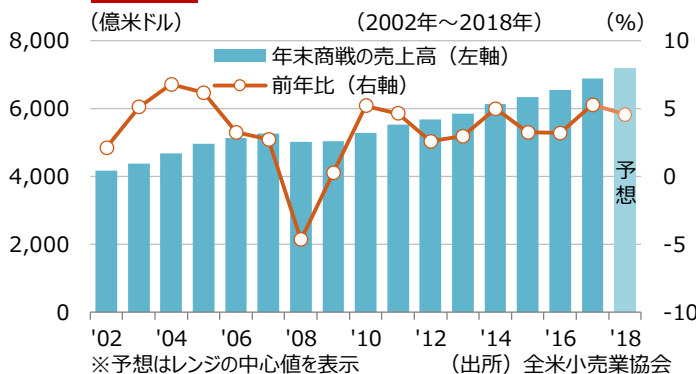
### ■ eコマースの台頭にも注目

- ▶ 年末商戦を語る上で忘れてはならないのが、年々存在感が高まっているeコマース（電子商取引）である。eコマースによる売上高は、全体を大きく上回るペースで拡大しており、昨年時点では18%を占めるまでになった。【図表3】
- ▶ 今年の年末商戦では、アマゾンが購入金額にかかわらず配送料を無料にする販促活動を行なう模様で、eコマースによる売上高が一段と拡大しそうだ。

### ■ 年末商戦から来年の消費拡大期待へ

- ▶ 2013年以降、米国の貯蓄率はおおむね6~8%の間で推移してきた。すなわち、可処分所得の伸びに応じた持続可能な消費にとどまっているといえよう。直近の6.2%は2002年以降のほぼ平均的な水準であり、貯蓄率が個人消費の制約になる可能性は低いと考えられる。
- ▶ 今年の4-6月期と7-9月期は、個人消費の拡大がGDP成長率を大きく押し上げた。来年も堅調な個人消費が経済成長をけん引するという期待を抱かせてくれるか、年末商戦の盛り上がりにも注目したい。

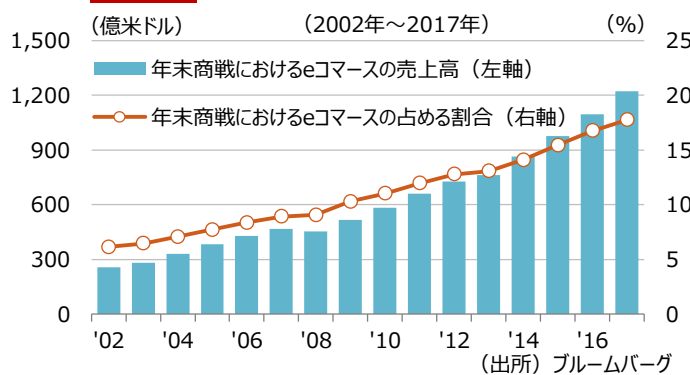
【図表1】 米国の年末商戦の売上高



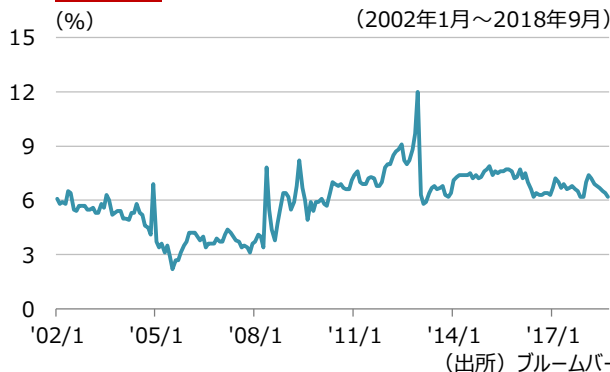
【図表2】 コンファレンスボード消費者信頼感指数



【図表3】 年末商戦におけるeコマースの売上高



【図表4】 米国の貯蓄率



# ！ 投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

## 注意点① お客さまにご負担いただく費用について

	種類	料率 (税込)	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は左記の料率の上限で計算しています)
直接的に ご負担 いただく 費用	購入時手数料	0~3.24%	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 <b>最大32,400円</b> をご負担いただけます。
	信託財産留保額	0~0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 <b>最大5,000円</b> をご負担いただけます。
信託財産で 間接的に ご負担 いただく 費用	運用管理費用 (信託報酬)	年率 0~2.5528%	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 <b>最大1日あたり約70円</b> をご負担いただけます。
	その他の費用・ 手数料		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)	

※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は大和投資信託が運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。投資信託によっては換金手数料をご負担いただく場合があります。※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問い合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

## 注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会